

変遷する官邸会議の舞台裏

～産業競争力強化を
巡る駆け引き～

② 製造業の復権を目指した 産業競争力会議

ダイバーシティ研究所参与
井上 洋

経団連が訴えた製造業の重要性

経団連が1998年12月15日に公表した「産業競争力強化に向けた提言―第1回 国際競争上のイコールフティングを求める―」は、この副題の通り、日本の企業、とりわけ製造業の置かれている事業環境を欧米、そして成長著しいアジア各国などと同等のものにしてほしいという要望に基づいて書かれた。冒頭、「提言の趣旨」が書かれているので、それを引用する。

…今回の第1回提言においては、産業の競争力強化の重要性を強調するとともに、先進諸国をはじめとする諸外国との国際競争上のイコールフティングの実現を訴える。具体的には、エネルギー、物流、租税、社会資本、労働などの高コスト構造が、製造業の国際競争力を低下させ、本来ならば国内において比較優位をもつ産業までもが海外への移転を余儀なくされるなど、製造業の基盤を脆弱化させているという認識から、その是正策を提示する。そうした状況を踏まえ政府は、製造業の国際競争力の強化こそ、天然資源に乏しい日

本が大競争時代を生き抜いていくための最重要の戦略であると認識し、効果的な施策を展開していく必要がある。このために、総理大臣直轄の組織として、「産業競争力戦略会議」（仮称）を設置し、官民が相協力して、既存産業の競争力強化と戦略的産業の創出を図るという観点から、より総合的な施策を確立することが重要である。…

評価されるべき

「ものづくり基盤技術振興基本法」

経団連が提言を取りまとめた翌年の通常国会では、3月12日に「ものづくり基盤技術振興基本法」が成立している。この法律は、製造業の発展促進に関して定めたもので、製造業を我が国経済の基幹産業と位置付け、製造業の育成強化や熟練技能者の地位向上を謳っている。金属関係の労働組合からの要望で国会に上程され成立した法律であるが、製造業の復権を強く促すことになった法律として、評価されて良い。

2003年と2013年で製造業の国内総生産（名目GDP）における産業別構成比を比較すると製

造業は19.5%から18.5%へと減少している。一方、サービス業は19.9%と10年間でその比率を2ポイント高めている。製造業の減少は金額にすると8.3兆円であり、産業別に見ると電気機械が大きく減少している。しかし、製造業の地位は、トップのサービス業に次ぐものであり、しかも製造業は他産業へ波及効果が大きい。同基本法に基づき毎年まとめられる「ものづくり白書」の分析では、全産業の生産波及の大きさが1.93であり、サービス業が1.62なのに対して、製造業は2.13とされている。これは、1単位の国産品の最終需要が発生した際に、2.13倍の生産波及があるということを意味する。

今でこそ、こうした製造業の果たす役割について、正しい認識が共有されているが、経団連が産業競争力



小淵元総理



与謝野通産大臣

会議の発足を小渕内閣に要請した当時は、マイクロソフトのウインドウズパソコンが広く普及した時代背景もあって、IT産業の中心とした産業分野に産業政策の軸足を移すべきであるという声が高まっていた。

与謝野通産大臣と

今井経団連会長の二人三脚

話を産業競争力会議の設立に戻そう。

産業競争力会議は、1999年3月19日に「内閣総理大臣決意」でその設置が正式に決まった。その趣旨は、「現下の厳しい経済情勢を克服し、我が国経済を自律的な成長軌道に乗せるためには、需要面での対策のみならず、官民を挙げて経済の供給面の問題への取組を深め、加速化し、経済の体質強化を図ることが重要である。生産性の向上による産業

の競争力強化を目指し、官民が協力して、それぞれの役割分担に応じた総合的な検討を行う」とされた。そしてその構成員は、内閣総理大臣、内閣官房長官、関係閣僚、並びに産業界を代表する者とされ、内閣総理大臣が主宰、議事進行は通産産業大臣が行うこととなった。

この決意で重要な点は、産業界を代表するものが構成員として加わる一方で、学識経験者が含まれていないことである。この点が、第1回で取り上げた経済戦略会議とは大きく異なる。経団連提言にも書かれていた「官民が相協力して」という趣旨は、産業界の代表者、すなわち企業経営者が直接、総理大臣、並びに関係閣僚に産業界の実情を訴え、具体的な政策を提言するとともに、自ら主体的に事業再構築を進めるということの意味する。この点において、産業競争力会議は、それまでの審議会等の運営とは一線を画すものとなった。

しかし、3月に会議設置決定までは、いま思い起こすと、幾つものハードルがあったように思う。それを乗り越えられたのも、当時、経団連会長であった今井敬氏の積極的な発

言、行動があったからである。今井会長は、1998年の年末、私たち事務局に対して与謝野馨通産産業大臣との懇談会の開催を早急に実現するよう命じた。そして、1月18日にその会合が開かれたが、その冒頭、今井会長は、「総理直属の会議設置」を強く訴えた。それを受ける形で、与謝野大臣もメディア取材の入るなか、おそらく通産省事務方の用意した原稿にはなかったであろう「総理直属の会議」の設置の必要性を語った。

その後、与謝野大臣は、官邸での検討がなかなか進まないなかで、とある公開の講演会で「会議の設置」を再び言明した。会議設置の既成事実化をリードしたのは、紛れもなく与謝野大臣だったということができよう。一方、今井会長も国民政治協会の新春パーティで直接、小渕総理に「会議の設置」を働きかけ、小渕総理から「それは良い」との返答を得た。

「産業活力再生特別措置法」の成立とともに進んだ競争力強化策

当時、通産省は「産業活力再生特別措置法」の制定に動いていた。

1999年8月に同法は成立したが、1月の時点でその法律に基づく「産業再生計画」の概要が自民党商工部会で議論され了承された。そのプロセスのなかで産業競争力会議の設置も了承され、いよいよ会議の設置が現実のものとなった。

今井会長から事務局への指示は、産業競争力会議では、既存産業の活性化、21世紀のリーディング産業の育成、新産業・新事業の創出をテーマに議論を行うことであった。

このなかで今井会長が特にこだわったのは、既存産業の活性化に重要な過剰設備の廃棄だった。今井会長は、業界あげての共同設備廃棄に強く反対し、過剰設備を抱える企業ごとの廃棄を主張した。この考えを事務局は通産省にも伝えた。その結果、特別措置法で認められる個々の企業の「事業再構築計画」のなかで設備廃棄を行うことが定められた。

企業の策定した計画について国の承認が得られれば、税制などさまざまな優遇措置が受けられる方針も決定され、産業競争力会議設置までの間に、設備廃棄の進め方という最も重要な課題がクリアされたのである。